

2019年6月28日

2019年夏の賞与支給計画について

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

【調査の概要】

調査時期	2019年5月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	353社(回答率 70.6%)

【調査結果のポイント】

- 夏の賞与を「支給する」企業割合は、全産業ベースで78%と前年(75%)を上回った。「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の87%で、以下、「卸売業」(81%)、「建設業」(78%)が続いた。
- 賞与を支給する企業のうち、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の23%と前年(32%)より下落した。また、「増える」に「前年並み」を加えた「前年並み以上」の割合は87%で前年(91%)を下回った。
- D.I.推移を見ると、支給の有無 D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）は73で2009年以降では最も高い水準となった。リーマンショック前の水準には届かないが、緩やかな改善は続いている。一方、一人当たりの平均支給額の D.I.（「増える」と「減る」の割合の差）をみると、今年は10と前年(23)を大きく下回った。リーマンショック以降では、過去4番目の低水準となり、増加ペースは落ち着いた。
- 一人当たりの平均支給額(実額)^注は30万5,754円で前年比2.7%減となった。

1. 支給の有無

2019年夏の賞与支給について、「支給する」企業割合は全産業ベースで78%と前年(75%)を3ポイント上回った(図表1)。また、「支給しない」は5%(前年5%)と横ばいで、「未定」は17%(同20%)と前年を3ポイント下回った。

業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の87%で、以下、「卸売業」(81%)、「建設業」(78%)、「製造業」(76%)、「その他産業」(75%)の順となった。前年と

^注回答企業(213社)の単純平均により算出

比較すると、製造業(前年 69%→今年 76%)が 7 ポイント伸び、建設業(同 74%→78%)、その他産業(同 71%→75%)がそれぞれ 4 ポイント、卸売業(同 79%→81%)が 2 ポイント伸びた一方、小売業(同 93%→87%)は 6 ポイント下落した。

「支給しない」企業の割合は、その他産業(8%)が最多で、以下、製造業(6%)、小売業(4%)、卸売業(2%)、建設業(0%)の順となった。

2. 支給率

全産業ベースでは、前年と同様に「月給支給額の 1 か月分超～1.5 か月分以下」(45%)の割合が最も多く、業種別に見ても、全ての産業で同支給率が最も多かった。

3. 一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の 23%と前年(32%)を 9 ポイント下回った。一方、「前年並み」は 64%と前年(59%)を 5 ポイント上回り、「減る」は 13%と前年(9%)を 4 ポイント上回った。この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は 87%で前年(91%)を 4 ポイント下回った。

「増える」を業種別に見ると、最も多かったのは小売業の 30%で、次はその他産業の 29%だった。前年と比較すると、その他産業(前年 27%→今年 29%)が 2 ポイント伸びた一方、小売業(同 31%→30%)がほぼ横ばい、卸売業(同 38%→28%)が 10 ポイント下落、製造業(同 35%→19%)が 16 ポイント下落、建設業(同 33%→5%)が 28 ポイント下落した。増加率をみると、「1～3%未満」が 41%と最も多く、次いで「1%未満」(18%)、「3～5%未満」(15%)、「10%以上」(14%)の順で、「5～10%未満」(12%)が最も少なかった。増加要因・目的は、「社員の意欲向上」が 60%と最も多く、次いで「業績が向上」(40%)となった。

一方、「減る」企業の最多は製造業の 24%で、建設業の 13%が続いた。前年と比較すると小売業が前年を下回った一方で、その他産業が前年と横ばい、建設業、卸売業はいずれも前年を上回り、製造業は前年を大きく上回った。減少率をみると「1～3%未満」(39%)が最も多く、次いで「10%以上」が 29%、「3～5%未満」「5～10%未満」がいずれも 16%となり、「1%未満」は回答がなかった。減少要因・目的は、「業績が悪化」が 70%と前年(82%)を大きく下回ったものの、大半を占めた。

4. 一人当たりの平均支給額(実額)

一人当たりの平均支給額(実額)は、全産業ベースで 30 万 5,754 円となり、前年(31 万 4,232 円)から 8,478 円(2.7%)減少した(図表 2)。業種別では、小売業が 32 万 9,333 円(前年比

6.8%増)と最も多く、以下、製造業 31 万 539 円(同 9.6%減)、その他産業 30 万 6,345 円(同 5.1%増)、卸売業 29 万 7,335 円(同 9.1%減)、建設業 27 万 2,217 円(同 8.4%減)となった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30 万円未満」が 36%と最も多く、次いで「30～40 万円未満」(21%)となった(図表 3)。

5. D.I.の推移

支給の有無の D.I.推移をみると、今年は 73 で 2009 年以降では最も高い水準となった(図表 4)。リーマンショック前の水準には届かないが、緩やかな改善は続いている。

一方、一人当たりの平均支給額の D.I.をみると、今年は 10 と前年(23)を大きく下回った(図表 5)。リーマンショック以降では、過去 4 番目の低水準となり、増加ペースは落ち着いた。

6. まとめ

6 月 11 日に経団連が発表した大手企業 83 社の今夏の賞与第 1 次集計結果は、平均妥結額が前年比 2.5%減となり、2 年ぶりに前年を下回った。

今回当研究所が実施した県内企業への調査では、「支給する」企業割合は前年を上回ったものの、一人当たりの平均支給額が「前年並み以上」となる同割合は前年を下回った。全体的には、堅調な支給環境であるが、人手不足や 10 月の消費税増税などによる景気の先行き不透明感から各企業の慎重な姿勢が見られた。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 (株)九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

図表1 2019年 夏の賞与支給計画

単位：％

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他 産業	前年	
支給の有 無	支給する	78	75	76	69	78	74	81	79	87	93	75	71	
	支給率	月給支給額の1か月分以下	20	23	19	19	16	22	16	18	23	23	25	29
		〃 1か月分超～1.5か月分以下	45	38	44	37	69	53	44	43	31	34	42	32
		〃 1.5か月分超～2か月分以下	23	24	26	23	10	19	31	29	23	17	23	30
		〃 2か月分超	12	15	11	21	5	6	9	11	23	26	10	9
	支給しない	5	5	6	7	0	2	2	0	4	2	8	8	
未定	17	20	18	24	22	24	17	21	9	5	17	21		
D. I. (「支給する」－「支給しない」)		73	70	70	62	78	72	79	79	83	91	67	63	
一人 当た りの 平均 支給 額	増える	23	32	19	35	5	33	28	38	30	31	29	27	
	増加率	1%未満	18	16	14	9	0	15	11	36	8	20	33	11
		1～3%未満	41	33	43	26	0	31	45	46	46	27	37	39
		3～5%未満	15	25	14	22	50	23	22	18	15	33	10	28
		5～10%未満	12	15	0	22	0	23	22	0	23	20	10	6
		10%以上	14	11	29	22	50	8	0	0	8	0	10	17
	要因・目的	社員の意欲向上	60	58	64	55	50	67	56	50	86	64	43	56
		業績が向上	40	50	43	68	100	58	0	25	64	43	33	39
		社員の平均年齢上昇	23	20	14	5	0	17	22	13	21	36	33	33
		同業他社と比較して低い	12	15	14	23	0	8	0	13	21	21	10	6
		人手不足を解消するため	10	12	14	18	0	8	11	0	7	7	10	17
		給与と賞与の配分見直し	2	5	0	9	0	0	0	0	0	0	5	11
		その他	15	15	14	14	0	17	56	38	0	0	10	17
前年並み	64	59	57	53	82	62	66	58	64	59	63	65		
減る	13	9	24	12	13	5	6	4	6	10	8	8		
減少率	1%未満	0	9	0	13	0	0	0	100	0	0	0	0	
	1～3%未満	39	14	37	13	0	0	100	0	50	20	49	17	
	3～5%未満	16	14	13	13	20	50	0	0	50	0	17	17	
	5～10%未満	16	32	19	38	20	0	0	0	0	60	17	17	
	10%以上	29	32	31	25	60	50	0	0	0	20	17	50	
要因・目的	業績が悪化	70	82	72	88	40	50	100	100	50	100	83	67	
	給与と賞与の配分見直し	15	18	22	13	20	50	0	0	0	20	0	17	
	経営体質強化に向けた 人件費圧縮	12	14	6	13	60	0	0	0	0	40	0	0	
	社員の平均年齢低下	6	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0	
	同業他社と比較して高い	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	15	9	11	0	20	0	0	0	50	0	17	33	
D. I. (「増える」－「減る」)		10	23	▲ 5	23	▲ 8	28	22	34	24	21	21	19	

注：一人当たりの平均支給額の増加要因・目的と減少要因・目的は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とならない場合がある。

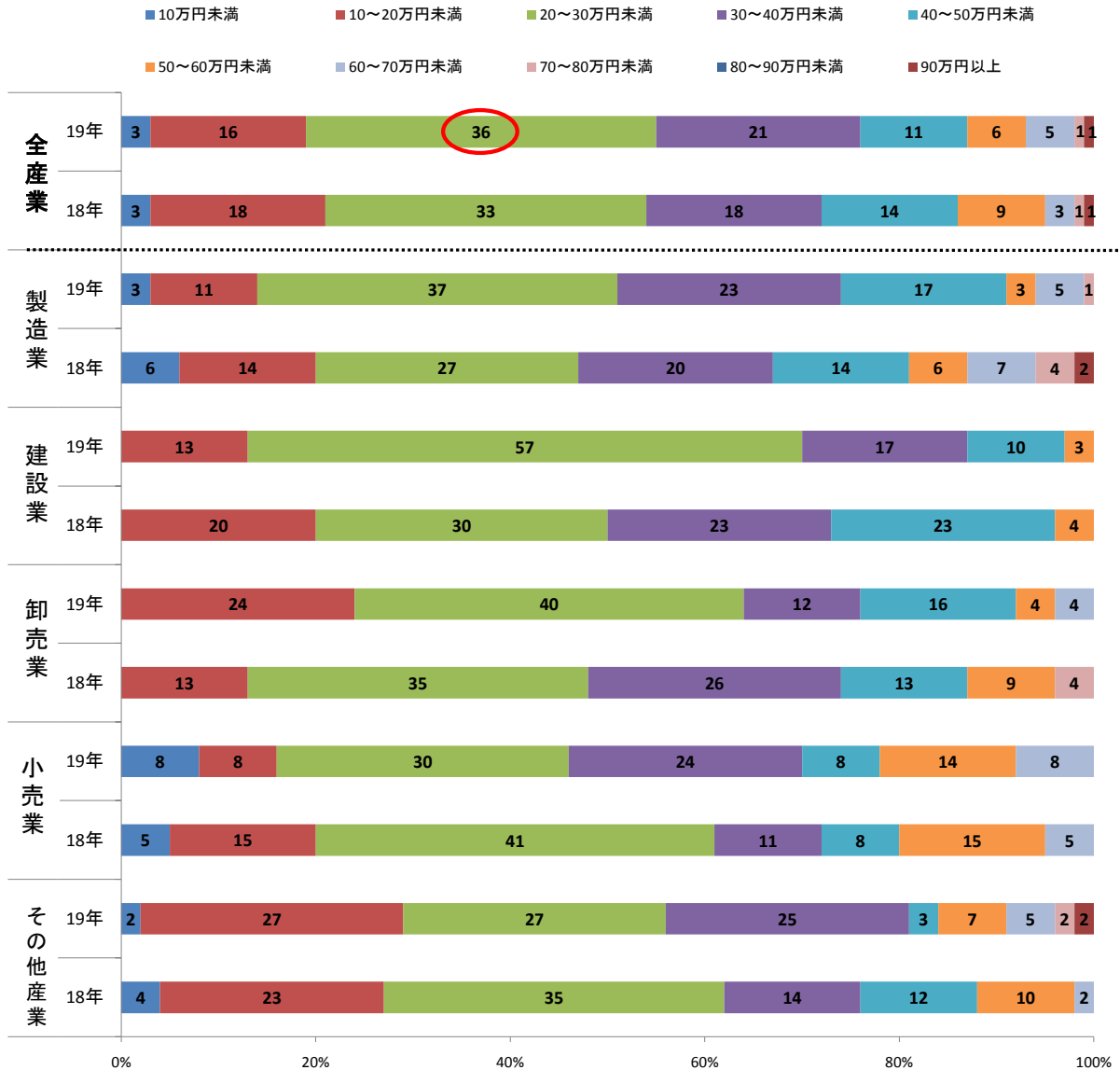
図表2 一人当たりの平均支給額（実額）

（単位：円、％）

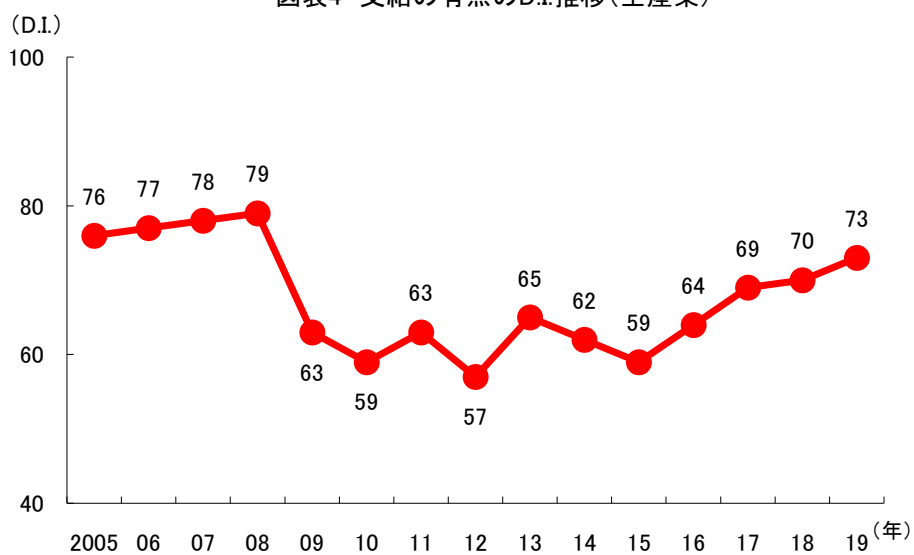
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2019年	305,754	310,539	272,217	297,335	329,333	306,345
2018年	314,232	343,532	297,051	327,136	308,224	291,516
増減率	▲ 2.7	▲ 9.6	▲ 8.4	▲ 9.1	6.8	5.1

注)・回答企業(213社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある。
 ・下段の数値は2018年夏調査時

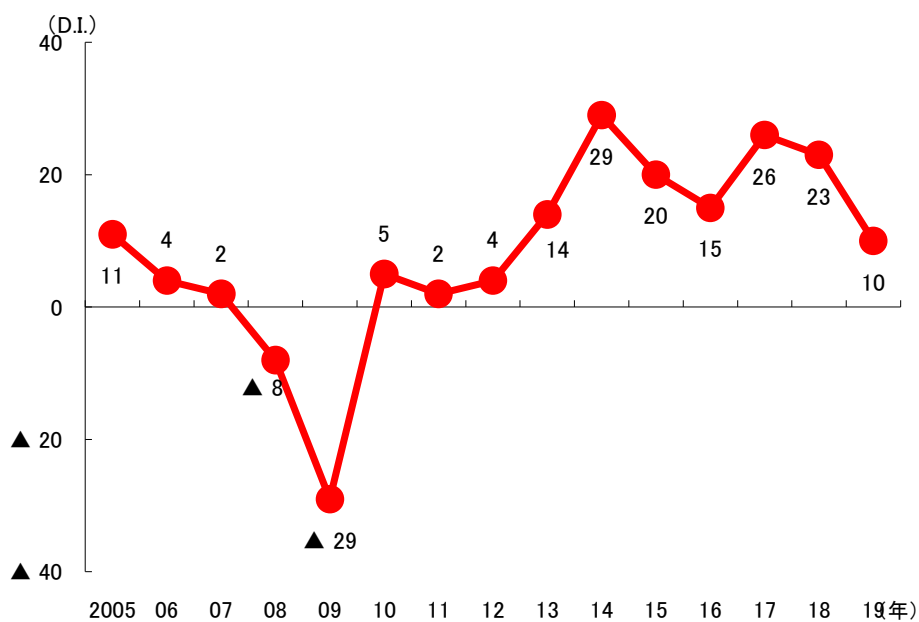
図表3 一人当たりの平均支給額構成比



図表4 支給の有無のD.I.推移(全産業)



図表5 一人当たりの平均支給額のD.I.推移(全産業)



(参考) 2019年夏の賞与などに関する主な意見

業種		意見
製造業	食料品	物流、ユーティリティーなどのコスト増加に伴い減益だが、前年並みの支給を見込む。
		業績が向上したため、賞与だけではなく決算手当も考えている。
		売上減少、利益確保も難しい状況である。賞与支給も現状維持がやっとである。
		景気が回復せず、なかなか厳しい状況であるが、夏・冬の賞与は、毎月の給与的な位置付けでも考えているので、できるだけ考慮したいと考えている。
	木材	賃金上昇の向きがあるが、業績的に賞与支給が難しい状況にある。消費税増税がある中で、実質手取りが下がる形であれば、消費税増税は負担が大きい。
	窯業・土石	鹿児島豪雨災害以降、公共工事は削減の方向だが、ここ数年は災害復旧関連工事や奄美大島の防衛省関連工事の特需もあり、2020年度までは安泰ではないかと思われる。
	機械・金属	6月決算は、売り上げは過去最高だが、景気下降気味を考慮して(賞与支給額は)前年並みに据え置き。
	電気・電子	米中貿易摩擦などの影響を受け、海外受注が低調。
年初から貿易摩擦の影響で、各社流通在庫が増え販売が減少している。6月以降少しずつ回復し9月ぐらいに本格的に回復すると見込んでいる。		
その他	半導体業界はかなり厳しい状況から脱却できない状況。	
その他	賞与支給は前期の業績を考慮する。業界は東南アジアへ移行する傾向が少しずつ増えている。	
建設業	建築	資格技術者不足により、受注が減少傾向にあり、今後の賞与計画については都度検討となることも予想される。
		(消費税の)10%増税後、業界の落ち込みは顕著に表れると思う。よって今期冬季、来期夏季賞与は今夏に比べると5%のダウンは免れないと思われる。
		業績は良くないが、人材流出で苦しくなっているため、支給は前年並みとする予定。
	総合建設	企業格差はあると思うが、財務内容および受注状況などを勘案すれば、前年並みと推察する。
その他	年齢別の年収を増額するため、給与支給増額を検討中である。	
卸売業	食料品卸売	少子高齢化に伴う飲酒人口の減少は、アルコール業界にとって直面せざるを得ない問題となっている。
		賞与支給については例年並みの支給予定である。業界においては量販店の売上が低迷してきている。また、人材不足が大きな問題となってきているため、いろいろな角度から対策を講じていく。
	建設資材卸売	建築資材の仕入れ価格の上昇の影響が利益面で徐々に出てきている。
		パート従業員の採用難から(パート従業員の)社員化や時給UPにより、並行して在来従業員も給与UPし、バランスを取らざるを得ない。
家電卸売	業績が不透明なので、支給月数にも今後影響がないともいえない。	
小売業	自動車	人への必要な投資として、月例給与・賞与を合わせた賃金を安定的に増やしていく事で、経営環境を変えていくべきと考えている。
		人員不足のため、継続的に条件改善に取り組んでいる。
	家電	消費税増税後は、売上減少を見込む。利益減少の時は支給率を見直す。
その他産業	旅館・ホテル	今期末(6月末)までは例年以上に業績が良好なので、賞与支給の可能性を模索している段階。
		昨年に比べて業績が向上しているため、増える見込み。
	運輸・通信	燃料原価が昨年から大幅に上がり先行きが見通せない。
	外食産業	原材料高騰に加え、慢性的な人手不足で時給が上がったため、人件費が高くなっており大変厳しい業界状況。
		貴重な人材を維持し、意欲向上を図るために業況が悪化したとしても、優先的に支給する計画でいる。
その他	競争激化による単価引き下げの影響が大きい。	